



マイクロデータの利用促進と 有効な政策研究の推進

第51回ESRI 経済政策フォーラム
「マイクロデータを活用した政策研究について」

北村行伸

一橋大学経済研究所

2015年2月27日

日本学会議講堂

マイクロデータ利用に関する追い風

- 新統計法の施行に基づいて公的統計の二次利用の促進が求められてきた。

公的統計の匿名データ化、その利用促進。公的統計のオンサイト利用施設の開設・運用、リモートアクセスの試行的利用、統計データ・アーカイブの創設など

- 「科学技術・イノベーション政策の科学」でエビデンスベースの政策形成が謳われており、社会科学の分野でも頑強な実証結果に基づく政策立案の必要性が意識されるようになってきた。

そのためには、公的統計を始め各種の統計調査を用いた実証研究を、政府・民間・学界で連携して行っていくべきであることを標榜している。



エビデンスベース・ポリシー形成の重要性

- 経済政策を中心とした、社会科学の分野では、それらの要請に答えるためにも、統計データの整備と利用促進が喫緊の課題であると考えられる。
- 政府が長い期間にわたって調査・収集してきた公的統計を十分に活用することが求められている。同時に、政府統計では捉えきれない、様々な側面については大学や民間研究所が収集している統計を利用することも必要になっている。

エビデンスベース・ポリシー形成の重要性(続き)

- では公的統計と民間統計の間の棲み分けはどのように考えればいいのか？
- 例えば、消費者物価指数について考えてみよう。総務省統計局では月次の消費者物価指数(CPI)を公表している。現在では、それに加えて、東大日次物価指数(全国300店舗の日次POSデータ)やSRI一橋大学消費者購買指数(全国4000店舗の週次POSデータ)などが公表されている。
- それぞれのデータは、一般に公表されており、必要に応じて使い分けられている。調査方法の改善なども含めて、互いに刺激を与え合っている調査であり、どちらかが優位に立つものでもない。

公的統計の問題点

- 公的統計の調査項目・調査方法などを含めた調査設計が時代の変化に対応できなくなっているものがある。

家族のあり方、ライフスタイルの変化、経済構造の変化、高齢化、働き方の多様化など

- 公的統計（特に基幹統計）の統合や改廃を進めて、より時代に合った新統計調査にとって代わる方が望ましいと考えられているにもかかわらず、統計調査の継続性や省庁の既得権益などの壁に阻まれている側面があることは否めない。

本来であれば、統計行政の司令塔の役目を果たすべき統計委員会や学術会議等から意見聴取をし、それを統計調査に反映させるべきではないか

ビッグデータの拡大

- 情報処理能力の拡大やビジネスをコンピュータ処理に基づいて行う傾向が強まり、また情報となる数値、画像、音声など各種データを記録する機器やその処理方法、解析手法の開発など、ビッグデータを巡る科学技術の進歩はそれ自体で新しい産業革命（インダストリー4.0）であるとの評価もなされている。

例えば、自動車保険会社は、従来であれば、運転者の年齢、事故歴、利用頻度などの属性から保険料を計算してきたが、走行距離や運転特性に応じて保険料を決めるUsage-Based Insurance (UBI)にシフトすることで、個々人のリスク度合いに合わせた保険料設定が可能になってきている。また、電気使用量を計測するメータをスマート化して、その情報がリアルタイムで電力会社に集約されることで、電力供給量の調節がより効率的になってきた。このようなInternet of things (IoT)化がビジネスのあり方を変えている。これが経済学のアプローチに大きな変化をもたらす可能性は大きい。統計の収集の仕方も大幅にかわるだろう。

マイクロ計量分析の政策への反映

- ミクロデータを用いた実証研究が増加していることは、学会誌などへの投稿論文数などからも明らかである。
- グローバル化を反映して、問題意識やアプローチはかなり共有化されてきている。
- 経済理論で想定されるマイクロデータ(特にパネルデータ)が実際に調査収集されているものとどれだけ対応しているのか？
これまで、統計の利用者は与えられたデータの中で工夫して実証を行ってきたが、今では、調査票設計から研究者が関与して、設問をし、その結果を用いて実証研究を行うことができるようになってきた。これが出来ることで、より精緻な政策分析が可能になる(社会実験(randomized experiments)に近い調査方法を用いることが流行)。

ミクロ計量分析の政策への反映(続き)

- 実証結果が政策に反映されるためには、政府の問題意識を十分に把握し、求められている政策分析を行う必要がある。
- しかし、政府の問題意識が、研究者の問題意識と一致していることはむしろ珍しい。政策上、あるいは理論上、適切な問題設定をするということが最も重要なポイントであり、これはどちらか一方に優位性があるものではない。
- 望むらくは専門家による研究と政策担当者の問題意識をすり合わせる分業体制、共同研究体制を確立すること。官学人事交流は小さな規模では行われているが、より恒常化すべきではないだろうか。
- また、官学で一致していても、政治家との意思疎通がなければ意味が無い。政治家への説明も重要であろう。

将来への希望

- 日本のミクロデータの収集と、それを用いた実証研究、さらにそれを政策へ反映させる活動は、地道に続けていかざるを得ない。
- 日本は長引くデフレ経済、超高齢化社会、膨大な公的債務残高、超金融緩和による金融政策など課題先進国である意識されており、そのなかで、社会経済をどのように評価し、分析し、政策立案に結びつけていくかは、日本政府・中央銀行の課題に留まらず、世界が注目している問題である。
- この状況をいかに分析し、問題を解決していくかということは最大のチャレンジであり、その結果を世界に対して発信していくことは若い研究者、官僚、政治家に課された責務であり、チャンスでもある。